

別紙 2

審査の結果の要旨

論文題目：アジア冷戦と中華民国外交——ナショナリズムと反共同盟のあいだ

論文提出者：米 多

提出論文は、第二次世界大戦の末期からベトナム戦争にかけての時期の、中華民国の対東アジア・東南アジア外交戦略と外交政策について、中華民国に内在するコンテクストから描き出した力作である。従来の諸研究では、冷戦研究の一環としてアメリカなどの大国の視線で台湾にある中華民国の外交を描いたり、戦後日中関係史の裏面史として、中華民国の対外政策が描かれたりしてきた。だが、それでは中華民国自身の戦略や外交政策上の意図などは描き切れない。この時期の東アジアの国際関係を描き出すには、単にアメリカや中華人民共和国、あるいは日本などの「大国」の視線だけから描き出すのではなく、中華民国など各国がそれぞれどのような外交戦略を持って行動していたのかということを描くことが必要であり、そうしてこそ初めてその全体像が描かれるであろう。こうした点を踏まえ、本論文では中華民国の外交文書、蒋介石日記などの個人文書、そして韓国、フィリピンなどと言った周辺諸国の史料、さらにそこにアメリカや日本などの史料を加え、マルチアーカイブの手法によって、中華民国の持つ外交戦略とその外交政策を描き出している。中華民国、とりわけその指導者であった蒋介石は、冷戦の下で、資本主義や社会主義といったイデオロギーよりも、むしろ革命や反共という論理に依拠し、反共革命路線の下で外交戦略を練り上げ、政策を遂行しようとしていた、というのが本論文の結論である。

本論文は序章で問題提起、先行研究の整理をおこない、研究手法と研究視角について述べた上で、第一章「アジア反共国家の形成と太平洋連盟案」では、第二次世界大戦中から戦後初期にかけての中華民国の外交戦略が考察されている。第二次世界大戦中、中華民国は連合国の四大国の一員となるなど国際的地位を向上させ、アジア植民地の独立支援という外交方針をたてた。大戦が終結すると、中華民国は大国としての地位を喪失し、他方で国家主権護持のためにソ連やイギリスと対立するようになった。1948年以降、アメリカはアジアのナショナリズムの高揚を憂慮して地域的枠組みの構築には消極的であったものの、キリノがアジアの反共国家の連携を企図して太平洋連盟構想を提起し、蒋介石もそれに応じてフィリピン、韓国を訪問した。この構想は東南アジア連盟案へ発展したが、1950年、コロンボプランが実施に移される中で、アメリカからの批判を各国が憂慮し始め、これらの構想は頓挫することになった。

第二章「米韓同盟と APACL-国府アジア冷戦戦略の二重体制の形成」では、朝鮮戦争前後の西太平洋地域の安全保障枠組みをめぐる中華民国の外交戦略と政策が考察される。この時期、アメリカは西太平洋諸国との間で、基本的に二国間のハブ&スポークスから成る反共同盟体制の構築を進めた。それに対して中華民国は、自由主義諸国から成る地域安全保障組織の構築を目指した。他方、韓国の李承晩も 1953 年末に台北を訪問して華韓共同声明を発表した。中華民国は、アメリカのハブ&スポークス体制の一環としての米華相互防衛条約をアメリカと締結しつつ、地域安全保障組織としてのアジア人民反共連盟（APCL）を創設し、両者が並立する安全保障体制を整えた。

第三章「アジア反共連携の変容とアジア反共国家外相会議の始まり」では、1950 年代後半の中華民国の外交戦略と政策について考察される。この時期、アジア冷戦の変容に伴い、1955 年に SEATO が発足し、また米華相互防衛条約が発効した。当初、蔣介石はイギリスの加わった SEATO に不信感を抱き、フィリピン、タイとの二国間同盟関係の構築を試みた。だが、中立・非同盟主義の機運の高まりの中で結果が得られなかった。そこで蔣介石は、国際社会との「多方外交（多角的外交）」とアジア域内での「区域計画（地域計画）」案を立案してそれを推進し、アメリカの支持を得つつ反共同盟としての華韓越三国同盟案を進めようとした。蔣介石は、地域的な安全保障枠組みの構築を目指す中で、米華相互防衛条約の破棄と、韓国とともに SEATO に同時加盟することを模索した。1958 年の第二次台湾海峡危機で中華民国が優位に立つと、中華民国は対米重視路線と、アジアの地域安全保障枠組み形成との間のバランスを維持しようとし、後者についてはフィリピンとともにアジア反共国家首脳会議の開催を進めようとした。

第四章「国府による対米自立と国家総動員体制の試み」では、1960 年代前半の中華民国の外交戦略や政策について考察する。この時期、蔣介石が中国大陆での革命の勃発を目標とする大陸反攻案を策定したのに対し、陳誠副総統は全面的な大陸反攻作戦を立て、国内総動員体制の構築を進めるとともに、訪米してその支持を得ようとしたが、ケネディ政権の支持は得られなかった。1962 年以降、陳誠は国家総動員体制の構築の下に独自の大陸反攻政策を進めようとし、実務官僚層は欧州諸国や東南アジア諸国との経済・外交関係の形成を目指していた。そして、芳しい結果が得られない中、中華民国は経済、軍事面での対米自立の限界を認識し、1963 年 4 月以降、国家総動員体制の構築を進めつつ、アメリカとの関係を軸とした「自力更生」、対中共経済封じ込め政策、国連代表権維持を重視する政策へと転換していったのだった。

第五章「アジア冷戦の変容と国府の同盟戦略の結末」では、ベトナム戦争期の中華民国の対アジア外交戦略の再調整と、蔣経国による新たな反革命路線の

形成過程を考察した。1964年、蔣介石はアメリカの支持下での華韓越から成る「アジア反共同盟」構想を提起した。だが、ベトナム戦争が勃発すると、蔣介石はアメリカのベトナム問題への介入に反対したため、アメリカからの支持が得られず、この構想は頓挫した。アジアで地域主義の動きが見られる中、中華民国外交部は五国外相会議や韓国の ASPAC 案を支持し、また経済担当の政治家は周辺国との二国間経済協力を進めた。1970年代、ベトナム戦争が終結に向かうと、蔣経国は蔣介石の反共革命路線を継承しつつ、アジア反共諸国との実質的な同盟関係を推進しようとした。

終章では各章の内容を整理し、中華民国の外交戦略とその政策について、個々の時期に変容があるものの、反共革命路線という一貫した戦略の下に、アメリカとのバランスをとりつつ、アジア反共諸国との地域反共同盟の形成が目指されたことが述べられた。

以上が提出論文の要旨であるが、本論文は主に以下の三つの長所を持っている。

第一に、アジア域内の諸国家の文書を利用したマルチアーカイブ方式により、新たな事実の解明、解釈を行なったことをあげなければならない。この時期の東アジア国際関係史には実証研究が必ずしも十分ではなく、本論文のように多くの事実を示す研究には大きな意義がある。

第二に、戦後の東アジア、西太平洋の国際関係史について、それを域内に内在する論理、コンテクストを重視して描き出した点である。中華民国を中心にしつつも、韓国やフィリピンの反共諸国の関係性や地域安全保障体制の形成の模索や試み、そしてそこでの日本の持つ特殊性などが解明されたことの意義は大きい。これは従来の、アメリカを中心としたハブ&スポークス体制という観点に基づく研究や、日本外交史の観点から日中国交正常化の過程の裏面史として台湾を描き出す研究に対して、新たな視座を提供するものとなろう。

第三に、中華民国自身の外交戦略や政策が、自由主義や社会主義といった「冷戦」のイデオロギーというよりも、革命や反共という論理に基づいていることが解明されたことである。これは個々の地域や国ごとに、それぞれ冷戦が解釈され、それぞれの論理で戦略が練られ、政策が実施された事例研究として重要である。また、中華民国については、それぞれの時期の政策の実行者や政策の重点が移動しても、反共や革命といった点で連続性がある、というのが本書の主張であるが、こういった点は当時のアメリカの外交文書などにも十分に記されていない点であり、冷戦期の関係国間の認識の相違を浮かび上がらせる点でも本論文は重要な研究となろう。

他方、もう少し精査、検討が必要な点も見受けられる。まず結論部の叙述が簡潔に過ぎ、先行研究との相違点をより明確に主張してもいいという点、次に革命や反共といった思想、理念の形成過程を 1920 年代から解明することの必要性、そして蒋介石と他のリーダーや官僚層との関係性、さらには同じ事象を、マルチアーカイブを用いてより多面的に叙述する工夫、さらにはアメリカが何故このような中華民国や東アジア諸国の内的論理を意識していなかったのかということなど、課題も少なくない。叙述も、史料に依拠しているとはいえ、判断の理由づけや一般的な理解と異なる点についての説明などについても工夫の余地がある。

しかし、これらの点の多くは本論文の問題点というよりも、今後の課題とすべきものであり、また仮に上記のいくつかの点で弱点があったとしても、提出論文が、従来の研究にない新たな視点を提示したことは疑いえない。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。